

安定したパフォーマンスと投資効率の良さ

日系外債オープン（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／債券

2019年9月17日

【当レポートのポイント】

- 日系外債は、過去10年間安定したパフォーマンスを継続
- 着実に積み上がるインカムゲインが、パフォーマンスの安定に寄与
- リスクを考慮すれば、日系外債は相対的に投資効率の良い資産
- 先行き不透明感が強い環境下では、より投資効率の良い資産が選好される

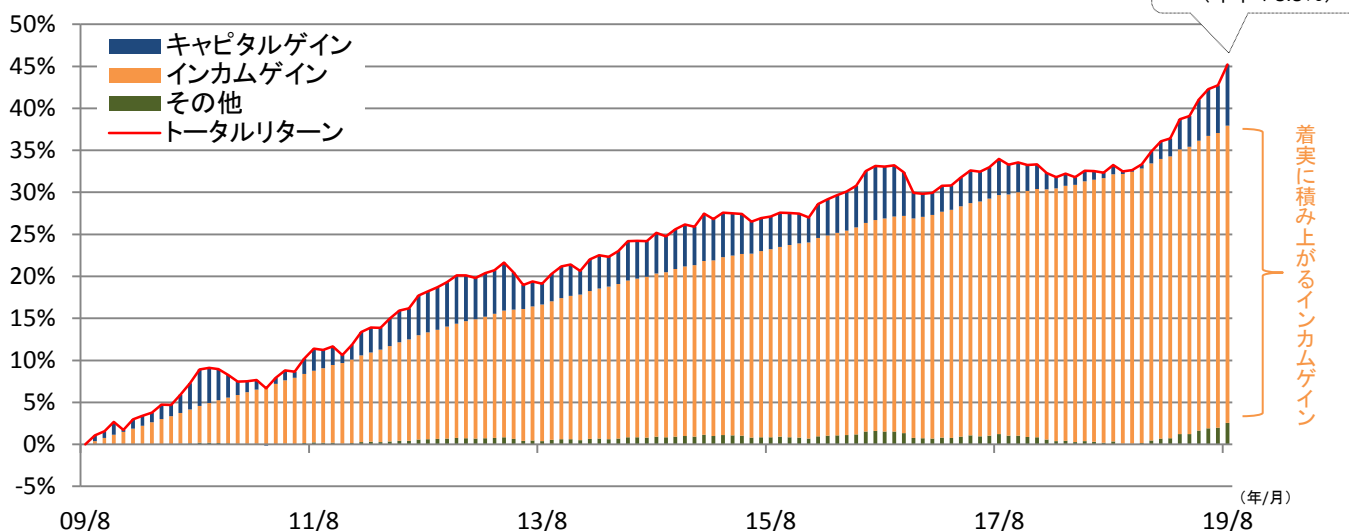
インカムゲインがパフォーマンスの安定に寄与

当ファンドが、投資する日系企業発行の外貨建債券（日系外債）は、債券投資の特性である利息収入の積み上がりによって、過去10年間安定したパフォーマンスを継続しています。

下グラフは、日系外債について市場全般の変動を表す指数の推移ですが、全体の投資収益率（トータルリターン、赤色折れ線グラフ）は、過去10年間累計で約45.2%となっています。トータルリターンを要因別に分解すると、債券価格変動による損益（キャピタルゲイン、紺色棒グラフ）が景気循環や金融政策動向に伴う金利変動に左右されて増減を繰り返す一方、利息収入（インカムゲイン、オレンジ色棒グラフ）が年月の経過に伴って着実に積み上がり、トータルリターンの拡大と安定に寄与していることが窺えます。

過去10年間の日系外債のパフォーマンス推移（現地通貨ベース）

（2009年8月末～2019年8月末、月次累計）



※日系外債：FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（現地通貨ベース）、トータルリターン：同Indexの騰落率、キャピタルゲイン：同IndexのPrincipal Return、インカムゲイン：同IndexのInterest Return、その他：計算上の誤差等、各値は当ファンドの実績値ではありません。

（出所）The Yield Bookのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

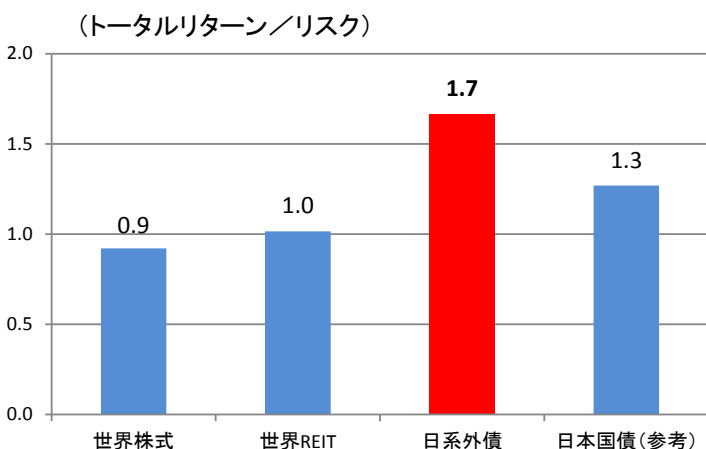
■本資料は、「日系外債オープン（為替ヘッジあり）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日系外債オープン（為替ヘッジあり）
追加型投信／海外／債券

リスクを考慮すると投資効率の良い資産

各金融資産のトータルリターンとリスク（現地通貨ベース）
（2009年8月末～2019年8月末）

	世界株式	世界REIT	日系外債	日本国債（参考）
トータルリターン（年率）	10.6%	12.7%	3.8%	2.5%
リスク	11.5%	12.5%	2.3%	2.0%
トータルリターン／リスク	0.9	1.0	1.7	1.3



※世界株式：MSCI World Gross Total Return Index（現地通貨ベース）、世界REIT：MSCI World Real Estate Investment Trusts Gross Total Return Index（現地通貨ベース）、日系外債：FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers（現地通貨ベース）、日本国債（参考）：FTSE Japan Government Bond Index（現地通貨ベース）、トータルリターン：各Indexの期間中の騰落率を年率換算（1年複利）、リスク：各Indexの月次騰落率の標準偏差を年率換算

※標準偏差：データの散らばり度合いを示す指標。一般に投資収益率の標準偏差が小さい場合、投資リスクが低いと考えられている。

（注）MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）The Yield Book、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2009年からの10年間は、金融危機を経て各国が協調して政策対応を行ったことから、世界経済は拡大基調を継続しました。このため、金融資産は総じて好調なパフォーマンスを示し、世界の株式や世界不動産投資信託（REIT）は、配当等の収入を加味して、年率で2桁のトータルリターンとなっています（左表上段）。

一方、日系外債は、年率3.8%と前述の2資産対比で物足りないトータルリターンとなっていますが、リスクは同2.3%と小さく、相対的に安定したパフォーマンスの推移であったことが示されています（左表上段、中段）。

また、トータルリターンをリスクで除して、1単位のリスク当たりのリターンを比較すると、日系外債は1.7と他の2資産を上回っています（左表下段、グラフ）。つまり、日系外債は、投資に伴うリスクを考慮するならば、相対的に効率の良い投資対象であると考えられます。

今後も暫くの間は、米国と中国の貿易摩擦等を背景に、世界経済の先行き不透明感の強い状況が予想され、投資家はリターンの追求とともにリスクの抑制をこれまで以上に重視すると思われます。こうした中では、より投資効率の良い資産が選好されると考えられます。

（作成：運用本部）

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日系外債オープン（為替ヘッジあり）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日系外債オープン(為替ヘッジあり)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へに帰属します。ファンドは、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券等の値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「為替変動リスク」があります。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しますが、為替ヘッジの対象となる外貨建資産は市況動向により変動することから、為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - 劣後債への投資には「弁済の劣後」、「繰上償還延期」、「利息の繰り延べまたは停止」、「制度変更等によって不利益を被る」等の可能性があり、リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限1.08%（税抜1.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率0.6804%（税抜0.63%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
(登録金融機関)					
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)